



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 直竹
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

TEL 06-6342-1400
平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,192,900	13.6	243,100	34.8	233,592	15.3	103,577	△11.6
27年3月期	2,810,714	4.1	180,352	10.3	202,628	14.9	117,133	14.7

(注)包括利益 28年3月期 97,936百万円 (△41.0%) 27年3月期 165,935百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	156.40	155.83	9.1	7.4	7.6
27年3月期	177.74	—	11.2	7.1	6.4

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △574百万円 27年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	3,257,805	1,181,986	35.9	1,762.97
27年3月期	3,021,007	1,112,817	36.6	1,678.24

(参考)自己資本 28年3月期 1,170,278百万円 27年3月期 1,105,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	278,497	△202,507	△130,125	188,923
27年3月期	139,465	△235,027	129,202	234,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	39,535	33.8	3.8
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	53,132	51.2	4.6
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.2	

(注)平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,420,000	7.1	255,000	4.9	250,000	7.0	165,000	59.3	248.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	666,238,205 株	27年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,429,422 株	27年3月期	1,619,741 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	662,253,479 株	27年3月期	659,015,430 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、[添付資料]P.23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,649,765	12.2	167,638	41.3	183,863	22.0	81,991	△15.4
27年3月期	1,470,975	2.9	118,665	14.1	150,675	19.3	96,956	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	123.81	123.36
27年3月期	147.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	2,174,782		959,592		44.1	1,445.53		
27年3月期	2,069,958		908,137		43.9	1,378.41		

(参考) 自己資本 28年3月期 959,553百万円 27年3月期 908,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競争の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.7「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月 予想
売上高(百万円)	2,007,989	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,420,000
売上原価(百万円)	1,592,218	2,192,414	2,269,846	2,560,483	2,745,000
販売費及び一般管理費 (百万円)	287,746	344,326	360,516	389,316	420,000
営業利益(百万円)	128,024	163,576	180,352	243,100	255,000
経常利益(百万円)	145,395	176,366	202,628	233,592	250,000
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	66,274	102,095	117,133	103,577	165,000
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.52	161.08	177.74	156.40	248.57
自己資本当期純利益率(%)	9.5	11.9	11.2	9.1	—
総資産経常利益率(%)	6.5	7.0	7.1	7.4	—
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	35 (—)	50 (20)	60 (25)	80 (35)	80 (40)
年間配当金総額(百万円)	20,253	32,956	39,535	53,132	—
配当性向(%)	30.6	31.0	33.8	51.2	32.2
純資産配当率(%)	2.9	3.6	3.8	4.6	—
総資産(百万円)	2,371,238	2,665,946	3,021,007	3,257,805	—
純資産(百万円)	734,883	992,686	1,112,817	1,181,986	—
自己資本比率(%)	30.9	37.0	36.6	35.9	—
1株当たり純資産(円)	1,267.77	1,496.72	1,678.24	1,762.97	—
減価償却費(百万円)	45,836	48,533	53,283	56,515	62,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(百万円)	121,383	217,358	274,990	188,312	270,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	164,247	78,451	139,465	278,497	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△140,736	△240,439	△235,027	△202,507	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△28,633	110,131	129,202	△130,125	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	245,037	198,733	234,544	188,923	—

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月 予想
売上高 (百万円)		2,007,989	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,420,000
セグメント別売上高	戸建住宅 (百万円)	351,157	394,481	375,343	378,306	383,000
	賃貸住宅 (百万円)	592,568	688,756	772,955	880,161	945,000
	マンション (百万円)	156,795	242,792	231,344	279,311	258,000
	住宅ストック (百万円)	76,473	86,702	91,664	95,508	101,500
	商業施設 (百万円)	347,234	421,981	456,218	495,533	525,000
	事業施設 (百万円)	251,463	592,190	581,569	736,355	824,000
	その他 (百万円)	335,386	393,944	426,512	458,870	520,000
	調整額 (百万円)	(103,089)	(120,531)	(124,893)	(131,146)	(136,500)
営業利益 (百万円)		128,024	163,576	180,352	243,100	255,000
セグメント別営業利益	戸建住宅 (百万円)	12,587	13,389	8,841	16,515	17,000
	賃貸住宅 (百万円)	52,278	64,279	69,597	81,903	83,000
	マンション (百万円)	9,968	10,705	10,819	15,796	12,000
	住宅ストック (百万円)	6,134	9,311	9,976	11,297	11,500
	商業施設 (百万円)	45,946	60,764	67,279	80,332	84,000
	事業施設 (百万円)	20,689	26,934	38,444	68,003	69,000
	その他 (百万円)	9,607	14,082	10,288	9,573	22,000
	調整額 (百万円)	(29,187)	(35,891)	(34,894)	(40,322)	(43,500)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や低金利等が企業収益や設備投資に好影響を与え、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速を契機に、輸出と生産に弱さが見られるようになり、個人消費でも足踏みが見られるようになるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場で新設住宅着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返すなど、一部不安定な動きも見られましたが、全体としては持ち直しの動きが続きました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成28年3月に14ヶ月振りに前年同月比プラスに転じたものの、その他の月ではマイナスが続くなど、全体としては弱い動きとなりました。一方で民間工事受注高は、平成26年10月より18ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業を中心とした好調な設備投資を背景に堅調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心として業容を拡大してまいりました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合いたしました。さらに平成27年8月には、当社との株式交換により大和小田急建設株式会社を完全子会社とし、平成27年10月に、建設・土木事業を主たる事業とする株式会社フジタと大和小田急建設株式会社を経営統合するなど、成長基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3兆1,929億円（前期比13.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2,431億円（前期比34.8%増）、経常利益は2,335億9千2百万円（前期比15.3%増）となりましたが、金利市場の動向を踏まえた退職給付債務の割引率変更に伴う特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,035億7千7百万円（前期比11.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、お客様目線で地域に密着した事業展開を推進してまいりました。

注文住宅では、「繰り返しの大地震でも初期性能を維持する持続型の耐震性能」と「2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとり」を実現する当社戸建住宅最上位商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」の販売拡大に引き続き注力してまいりました。

また、平成27年10月には、業界最高クラスとなる天井高と開口幅を実現する新構法や狭小地を有効活用できる工法を採用した3・4・5階建戸建住宅商品、新「skye（スカイエ）」を発売いたしました。当商品の投入により、今後需要の拡大が見込まれる都市部での賃貸併用住宅、店舗併用住宅等の多様なニーズに対応できる商品ラインアップを強化いたしました。

さらに、戸建住宅の建設を検討されているお客様向け体験施設として、関西エリア（奈良工場内）、関東エリア（東京本社敷地内）に続き、中部エリア（三重工場内）に「TRY家Chubu（トライエ・中部）」をオープンいたしました。当施設は「見て、触れて、理解できる」をコンセプトに、当社戸建住宅の基本構造や居住環境・先進技術を体感できる施設として、オープン以来多くのお客様にご来場いただいております。

以上の結果、当事業の売上高は3,783億6百万円（前期比0.8%増）となり、営業利益は165億1千5百万円（前期比86.8%増）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、新たに営業拠点を13ヶ所新設し、国内163拠点の体制で地域に密着した営業活動と受注の拡大に努めてまいりました。

商品開発におきましては、2階建賃貸住宅商品として、平成27年5月に伝統的な街並みに調和するとともに城下町や宿場町等の街並み規制に対応した「セジュールウィット京和風」を、平成27年7月にはご入居者様の趣味やライフスタイル等に合わせた新たな空間「PLUS Room」を追加した「セジュールウィットプラス」を発売いたしました。

3階建賃貸住宅商品では、平成27年4月にタイル張り外壁と独自開発の高遮音床を使用することで高級感を高めた「セジュールオッツαJT」を、平成27年9月には津波の災害に備えて階段室屋上に緊急避難スペースを確保した「セジュールオッツW-ev」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,801億6千1百万円（前期比13.9%増）となり、営業利益は819億3百万円（前期比17.7%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努めてまいりました。

平成27年6月に販売を開始した分譲マンション「プレミスト高尾サクラシティ」（東京都）（※1）は、立地周辺の生活利便性と自然環境を両立させた当社複合開発物件で、経済産業省によるスマートマンション導入加速化推進事業の認定を受け、各期とも完売いたしました。

また、平成28年3月より販売を開始した分譲マンション「プレミストタワー大阪新町ローレルコート」（※2）は、5駅5線が徒歩圏内という立地に恵まれ、販売は順調に推移いたしました。さらに同月、住宅地として公示地価日本一の東京都千代田区六番町に立地する分譲マンション「プレミスト六番町」や、最寄り駅の白金台駅まで徒歩1分と利便性に優れ、洗練された街に立地する分譲マンション「プレミスト白金台」の販売を開始するなど、東京都心における販売にも注力してまいりました。

また、株式会社コスモスイニシアにおきましては、シンプルでスクエアな外観デザイン、梁・柱の凹凸のないフラットな居住空間を追求した創業40周年プロジェクト「イニシア武蔵新城ハウス」（神奈川県）を販売し、早期に全戸完売いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,793億1千1百万円（前期比20.7%増）となり、営業利益は157億9千6百万円（前期比46.0%増）となりました。

※1. 当社、株式会社コスモスイニシアの共同事業。

※2. 当社、近鉄不動産株式会社の共同事業。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、戸建・集合住宅を所有されているオーナー様へのインスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化に努めてまいりました。

当社既オーナー様以外のリフォーム市場開拓のために、平成27年10月にリフォーム専門ショールームとして4店舗目となる「リフォームサロン桃花台店」（愛知県）をオープンし、地域に根ざしたリフォーム専門ショールームとして、多くのお客様にご来店いただいております。

また、平成28年1月より戸建住宅のオーナー様向けに電動シャッターや玄関ドア等の防犯関連のリフォームを提案する「しあわせ計画 新春キャンペーン」や、集合住宅のオーナー様向けには、入居シーズンのピークを前に空室対策や賃料収益の改善に繋がるリフォームを提案する「新春 収益力アップキャンペーン」を開催するなど、様々なリフォーム提案を行い、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は955億8百万円（前期比4.2%増）となり、営業利益は112億9千7百万円（前期比13.2%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画を行うとともに、オーナー様の相続税等の税務対策ニーズに応える企画提案を行い、長期的なリレーションを強化するなど、受注の拡大を図ってまいりました。

また、平成27年4月に都市型商業施設「BiVi千里山」(大阪府)、6月に「BiVi日出」(大分県)、さらに9月には「BiViつくば」(茨城県)がオープンするなど、商業施設の全国展開に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,955億3千3百万円(前期比8.6%増)となり、営業利益は803億3千2百万円(前期比19.4%増)となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、法人のお客様の目的に応じた様々な施設建設のプロデュースや、企業資産の有効活用をトータルサポートすることで、業容の拡大に努めてまいりました。

豊富な施工実績をもとにお客様の物流システムの最適化・効率化をバックアップし、物流施設開発を全国各地で進めるとともに、用地を「買う・借りる・ノンアセットで運営する」など、法人のお客様の様々な物流ニーズにお応えしてまいりました。

また、生産設備に対する投資を検討している企業様をターゲットに、環境配慮型工場「D's SMART FACTORY(ディーズ スマート ファクトリー)」の見学会を実施するなど、生産施設の提案を強化してまいりました。

さらに、退院後の在宅復帰を目指す患者様をサポートする医療型高齢者住宅や、旧耐震基準の病院をターゲットにした建替え・移転の提案を強化し、医療介護関連施設の受注拡大を図ってまいりました。

株式会社フジタにおきましては、海外では、カタールでの地下鉄車両基地やメキシコでの自動車製造工場等の大型物件を受注し、国内では、物流・医療介護施設、高速道路などを中心に大型物件を複数受注するなど、建築・土木事業ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7,363億5千5百万円(前期比26.6%増)となり、営業利益は680億3百万円(前期比76.9%増)となりました。

<その他事業>

環境エネルギー事業では、建設から運営管理までワンストップで手掛ける太陽光発電事業「DREAM Solar」を積極的に展開してまいりました。水面を利用した太陽光発電施設「DREAM Solar フロート1号@神於山」(大阪府)や、大和ハウスグループ最大規模の太陽光発電所「DREAM Solar 和歌山市」等、当期間は新たに30ヶ所にて運転を開始し、稼働中の太陽光発電所は全国で116ヶ所となりました。また、新たな再生可能エネルギー電源開発として、岐阜県飛騨市において水力発電所(平成29年11月運転開始予定)の建設に着手いたしました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社におきまして、平成27年6月に奈良県初出店となる大型複合施設「スポーツクラブNAS学園前」、平成27年9月に「スポーツクラブNASなかもず」(大阪府)、平成27年10月に「スポーツクラブNAS大高」(愛知県)をオープンし、店舗数は全国70店舗となりました。

都市型ホテル事業では、ダイワロイネット株式会社におきまして、平成27年8月に「ダイワロイネットホテル千葉駅前」、平成27年10月に「ダイワロイネットホテル徳島駅前」、平成27年12月に「ダイワロイネットホテル銀座」(東京都)をオープンいたしました。さらに、平成28年3月には、愛媛県初出店となる「ダイワロイネットホテル松山」と、博多や下関方面へのアクセスに優れビジネスや観光の拠点に最適な「ダイワロイネットホテル小倉駅前」(福岡県)をオープンし、全国44ヶ所となりました。

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社におきまして、平成27年5月に横浜市最大のペットフロアを設けたホームセンター「ロイヤルホームセンター戸塚深谷店」(神奈川県)、平成27年10月には、建築資材や工具等の品揃えを充実させた資材館を併設したホームセンター「ロイヤルホームセンター豊中店」(大阪府)をオープンし、地域のニーズに即した店舗開発を図ってまいりました。これにより店舗数は全国53店舗となりました。

物流事業では、大和物流株式会社におきまして、平成27年4月に主に卸売業様やメーカー様向けの物流センター「仙台港物流センター」、「神奈川宮下物流センター」をオープンし、各企業様の物流ニーズに沿った提案の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,588億7千万円(前期比7.6%増)となり、営業利益は95億7千3百万円(前期比7.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、中国経済の減速や、資源国経済の下振れ等が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策により、一時的には回復が見込まれるとともに、建設工事受注高も増加傾向が続いており、建設市場は堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、消費増税が業界に与える影響については、慎重に見極めていく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成28年度を初年度とした第5次中期経営計画の成長戦略を推進してまいります。各コア事業（戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設）においては、国内の旺盛な建設需要の取り込みや付加価値の高い商品・サービスを供給するとともに、積極的な不動産開発投資を推進することで事業拡大を図ってまいります。また、海外展開につきましては、中長期的に成長が見込まれるASEANや安定的な成長が続く米国等の先進国を中心に不動産開発事業を拡大してまいります。また、プラス1、プラス2のビジネスの創出や将来のコア事業の育成、加えて事業拡大に伴う体制・人財の強化といった経営基盤の整備も進めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3兆4,200億円、営業利益2,550億円、経常利益2,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3兆2,578億5百万円となり、前連結会計年度末の3兆210億7百万円と比べ2,367億9千7百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が減少したものの、投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したこと及び、販売用不動産の仕入によりたな卸資産が増加したこと等によるものです。

また、当連結会計年度末における負債合計は、2兆758億1千8百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,081億9千万円と比べ1,676億2千8百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加や仕入債務の増加によるものです。

純資産合計につきましては、1,035億7千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、大和小田急建設株式会社の完全子会社化による資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末の1兆1,128,億1千7百万円と比べ691億6千9百万円増加し、1兆1,819億8千6百万円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては35.9%となり、前連結会計年度末の36.6%から大きな変動はありません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,784億9千7百万円、投資活動による資金の減少2,025億7百万円、財務活動による資金の減少1,301億2千5百万円等により、あわせて456億2千万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末には1,889億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,784億9千7百万円（前期比99.7%増）となりました。これは、主に1,562億1千4百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、退職給付債務の計算における割引率変更により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,025億7百万円（前期は2,350億2千7百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,301億2千5百万円（前期は1,292億2百万円の増加）となりました。これは、主に借入金等の有利子負債の返済を行ったことによるものです。

3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.0%	36.6%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	51.7%	64.7%
債務償還年数	5.0年	4.0年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	46.2	97.7

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

4. 次期の財政状態の見通し（連結）

平成29年3月期通期の設備投資額は2,700億円、減価償却費は620億円と見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様ニーズに対応した多角化を推進し「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

そして、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す複合事業体として、「共に創る。共に生きる。」をシンボルメッセージに100周年に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、戸建・賃貸・マンション・リフォーム等の住宅事業を中心とした「ハウジング事業分野」、店舗・物流・不動産開発・医療介護等の商業建築を中心とした「ビジネス事業分野」、ホテル・ホームセンター・スポーツクラブ等の「ライフ事業分野」と、多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育んでまいり所存でございます。

創業者 石橋信夫は生涯、日本のため、社会のために、何をすれば良いのかを考え続け、事業を通じて人を育て、社会を発展させていくことが、企業経営の根本であると説き続けました。これからの未来も、私たち一人ひとりが、原点を忘れることなく継承を重ね、成熟した日本でのさらなる成長を推進し、無限の可能性が広がる世界市場の開拓を進め、サステナブルな社会を実現するための限らない挑戦を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度を初年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を策定いたしました。将来の環境変化に備え、売上高4兆円に向けた基盤を築くことをテーマに、下記8項目を基本方針に掲げ、平成30年度（最終年度）に売上高 3兆7,000億円、営業利益 2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800億円、ROE 10%以上を目指してまいります。

①国内需要の取り込みによるさらなるコア事業の拡大

東京五輪に向けた堅調な国内の不動産・建築需要の取り込みを行い、さらなるコア事業の拡大を図ってまいります。

②不動産開発への積極投資

成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設を中心に海外を含め7,000億円の不動産投資を実施し、さらなる事業規模拡大を図ってまいります。

③海外展開の加速

安定的な成長が見込める米国や豪州等の先進国や、中長期的な成長が見込めるASEANを重点エリアとして海外事業の売上高を2,000億円へ拡大してまいります。

④プラス1、プラス2ビジネスの創出

コア事業の顧客資源の活用や新たな顧客基盤の拡大による、プラス1、プラス2ビジネスの創出を図ってまいります。

⑤将来のコア事業の育成

今後ますます社会的にニーズが高まるとされる「中古住宅事業」「ヒューマン・ケア事業」「アコモデーション事業」を将来のコア事業として育成してまいります。

⑥規模拡大に対応する人財基盤の強化

多様な人財が活躍できる環境整備により、人財基盤の強化を図ってまいります。

⑦ものづくり基盤の強化による生産性の向上

ものづくりのさらなる効率化により、生産性の向上を図ってまいります。

⑧経営効率と財務健全性の維持

財務の健全性を維持しながら、株主資本の有効な活用により株主価値の持続的な成長を図ってまいります。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、中国経済の減速や、資源国経済の下振れ等が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、中長期的には、人口減少による国内住宅着工戸数の減少が見込まれ、また今後の消費増税等の各種政策の動向によっては、住宅市場が冷え込むことが予想されます。一般建設市場では、民間企業を中心に設備投資が堅調に推移していくことが見込まれ、一方で建設資材価格の動向には注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成28年度を初年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を策定いたしました。当社はこの計画に基づき、将来の環境変化に備えつつ、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、5つの成長戦略と2つの経営基盤強化策に取り組み、平成30年度（最終年度）には、売上高 3兆7,000億円、営業利益 2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800億円、ROE 10%以上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	238,776	192,571
受取手形・完成工事未収入金等	244,045	281,755
リース債権及びリース投資資産	25,969	21,444
有価証券	16	16
未成工事支出金	31,778	36,753
販売用不動産	423,869	461,763
仕掛販売用不動産	114,915	112,854
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,984	15,194
仕掛品	6,709	7,081
材料貯蔵品	5,785	5,870
繰延税金資産	32,836	35,406
その他	133,261	160,071
貸倒引当金	△3,347	△2,583
流動資産合計	1,270,247	1,328,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,817	819,612
減価償却累計額	△365,178	△391,565
建物及び構築物(純額)	417,638	428,046
機械装置及び運搬具	105,240	124,519
減価償却累計額	△67,126	△68,338
機械装置及び運搬具(純額)	38,114	56,181
工具、器具及び備品	51,041	53,632
減価償却累計額	△39,528	△41,482
工具、器具及び備品(純額)	11,513	12,150
土地	566,139	652,043
リース資産	20,137	20,452
減価償却累計額	△6,306	△6,126
リース資産(純額)	13,831	14,325
建設仮勘定	22,884	27,957
有形固定資産合計	1,070,121	1,190,704
無形固定資産		
のれん	48,136	54,413
その他	32,441	32,793
無形固定資産合計	80,578	87,206
投資その他の資産		
投資有価証券	252,982	265,870
長期貸付金	14,102	13,788
敷金及び保証金	199,562	205,659
繰延税金資産	52,744	88,255
その他	84,097	80,449
貸倒引当金	△3,430	△2,978
投資その他の資産合計	600,059	651,045
固定資産合計	1,750,759	1,928,955
資産合計	3,021,007	3,257,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	309,261	368,494
短期借入金	70,892	54,291
1年内償還予定の社債	110	10,085
1年内返済予定の長期借入金	34,803	31,748
コマーシャル・ペーパー	72,000	—
リース債務	2,973	2,493
未払金	137,489	126,883
未払法人税等	27,415	60,429
前受金	39,732	49,418
未成工事受入金	90,487	107,531
賞与引当金	39,249	46,662
完成工事補償引当金	6,819	7,098
資産除去債務	1,617	1,718
その他	83,251	106,933
流動負債合計	916,104	973,790
固定負債		
社債	110,595	100,010
長期借入金	275,128	295,828
リース債務	27,415	21,598
会員預り金	32,833	31,625
長期預り敷金保証金	241,355	249,949
再評価に係る繰延税金負債	21,329	20,729
退職給付に係る負債	179,470	280,228
資産除去債務	29,434	32,998
その他	74,522	69,058
固定負債合計	992,085	1,102,028
負債合計	1,908,190	2,075,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	311,226
利益剰余金	534,639	591,850
自己株式	△1,965	△4,617
株主資本合計	989,005	1,060,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,678	84,983
繰延ヘッジ損益	84	35
土地再評価差額金	△457	702
為替換算調整勘定	32,318	24,399
その他の包括利益累計額合計	116,623	110,119
新株予約権	38	38
非支配株主持分	7,149	11,669
純資産合計	1,112,817	1,181,986
負債純資産合計	3,021,007	3,257,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,810,714	3,192,900
売上原価	2,269,846	2,560,483
売上総利益	540,868	632,417
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,729	18,093
広告宣伝費	30,516	33,514
販売促進費	5,843	5,828
貸倒引当金繰入額	2,654	1,281
役員報酬	3,547	3,776
従業員給料手当	132,892	141,477
賞与引当金繰入額	23,790	28,213
退職給付費用	19,059	19,410
法定福利費	20,484	22,010
事務用品費	11,653	12,930
通信交通費	18,407	19,046
地代家賃	13,333	15,023
減価償却費	8,047	7,761
租税公課	17,264	19,998
その他	35,291	40,948
販売費及び一般管理費合計	360,516	389,316
営業利益	180,352	243,100
営業外収益		
受取利息	3,997	3,546
受取配当金	2,578	3,469
持分法による投資利益	11	—
退職給付数理差異償却	21,046	—
雑収入	7,706	6,636
営業外収益合計	35,340	13,651
営業外費用		
支払利息	5,129	5,048
租税公課	1,094	1,671
貸倒引当金繰入額	318	959
退職給付数理差異償却	—	9,182
持分法による投資損失	—	574
雑支出	6,522	5,723
営業外費用合計	13,064	23,160
経常利益	202,628	233,592
特別利益		
固定資産売却益	1,359	583
投資有価証券売却益	3,365	10,224
関係会社出資金売却益	273	—
退職給付制度改定益	9,394	—
段階取得に係る差益	5	4,147
特別利益合計	14,397	14,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	76	63
固定資産除却損	1,807	1,354
減損損失	11,182	3,311
投資有価証券売却損	93	146
投資有価証券評価損	920	1,286
退職給付債務割引率変更数理差異償却	—	84,959
関係会社出資金売却損	9	—
合併関連費用	1,779	1,189
その他	64	20
特別損失合計	15,934	92,333
税金等調整前当期純利益	201,091	156,214
法人税、住民税及び事業税	58,451	89,331
法人税等調整額	25,100	△37,786
法人税等合計	83,552	51,545
当期純利益	117,539	104,669
非支配株主に帰属する当期純利益	406	1,091
親会社株主に帰属する当期純利益	117,133	103,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	117,539	104,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,819	633
繰延ヘッジ損益	74	△48
土地再評価差額金	2,221	1,111
為替換算調整勘定	5,551	△4,712
持分法適用会社に対する持分相当額	6,729	△3,717
その他の包括利益合計	48,396	△6,732
包括利益	165,935	97,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,492	97,026
非支配株主に係る包括利益	443	909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	465,719	△1,256	920,794
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△9,428	—	△9,428
会計方針の変更を反映した 当期首残高	161,699	294,632	456,290	△1,256	911,366
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△36,251	—	△36,251
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	117,133	—	117,133
連結範囲の変動	—	—	7	—	7
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,540	—	△2,540
自己株式の取得	—	—	—	△710	△710
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	78,348	△709	77,639
当期末残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50,498	10	△5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△0	△9,428
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,498	10	△5,241	20,456	65,723	38	6,129	983,257
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△36,251
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	117,133
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	7
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,540
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△710
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,180	74	4,784	11,861	50,900	—	1,019	51,920
当期変動額合計	34,180	74	4,784	11,861	50,900	—	1,019	129,559
当期末残高	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△46,319	-	△46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	103,577	-	103,577
株式交換による増加	-	16,594	-	-	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	△0	-	-	△0
土地再評価差額金の取崩	-	-	△47	-	△47
自己株式の取得	-	-	-	△2,652	△2,652
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	16,594	57,210	△2,652	71,152
当期末残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	103,577
株式交換による増加	-	-	-	-	-	-	-	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	△0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△47
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,652
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	-	4,520	△1,983
当期変動額合計	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	-	4,520	69,169
当期末残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,091	156,214
減価償却費	53,283	56,515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,765	97,276
受取利息及び受取配当金	△6,576	△7,015
支払利息	5,129	5,048
持分法による投資損益 (△は益)	△11	574
固定資産除売却損益 (△は益)	524	834
減損損失	11,182	3,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	920	1,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,193	△23,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,286	△36,079
前受金の増減額 (△は減少)	△410	9,588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,946	14,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,102	27,198
その他	28,084	28,201
小計	216,021	334,144
利息及び配当金の受取額	3,646	5,350
利息の支払額	△3,017	△2,850
法人税等の支払額	△77,185	△58,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,465	278,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232,211	△178,179
有形固定資産の売却による収入	2,604	2,763
投資有価証券の取得による支出	△16,645	△26,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,720	19,042
子会社株式の取得による支出	△138	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,206	△9,533
事業譲受による支出	△405	△110
敷金及び保証金の差入による支出	△6,546	△5,282
その他	7,801	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,027	△202,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,670	△24,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	72,000	△72,000
長期借入れによる収入	134,083	61,703
長期借入金の返済による支出	△66,234	△46,641
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△100,135	△610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,137	△2,750
非支配株主からの払込みによる収入	258	3,634
非支配株主への払戻による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△51	△2,652
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△36,251	△46,319
非支配株主への配当金の支払額	—	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	△130,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△4,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,778	△58,875
現金及び現金同等物の期首残高	198,733	234,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	14
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	234,544	188,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,317百万円減少し、法人税等調整額が7,352百万円、その他有価証券評価差額金が2,029百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,111百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他包括利益である土地再評価差額金が1,111百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	371,978	770,508	230,662	89,992	444,603	578,666	2,486,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,364	2,447	682	1,671	11,614	2,902	22,683
計	375,343	772,955	231,344	91,664	456,218	581,569	2,509,096
セグメント利益	8,841	69,597	10,819	9,976	67,279	38,444	204,957
セグメント資産	209,548	263,607	306,218	9,870	509,017	831,798	2,130,060
その他の項目							
減価償却費	3,529	7,042	2,023	174	15,168	7,963	35,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,030	33,258	4,572	194	46,873	121,763	211,692

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	324,302	2,810,714	—	2,810,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,209	124,893	(124,893)	—
計	426,512	2,935,608	(124,893)	2,810,714
セグメント利益	10,288	215,246	(34,894)	180,352
セグメント資産	612,381	2,742,442	278,564	3,021,007
その他の項目				
減価償却費	16,510	52,413	870	53,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,126	253,818	21,171	274,990

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△34,894百万円には、セグメント間取引消去△446百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△35,164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額278,564百万円には、セグメント間取引消去△237,311百万円、全社資産515,875百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額870百万円には、セグメント間取引消去△401百万円、全社資産に係る償却額1,272百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,171百万円には、セグメント間取引消去△1,345百万円、本社設備等の設備投資額22,517百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	376,218	878,617	279,118	92,653	487,483	733,453	2,847,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	1,543	192	2,855	8,050	2,902	17,633
計	378,306	880,161	279,311	95,508	495,533	736,355	2,865,177
セグメント利益	16,515	81,903	15,796	11,297	80,332	68,003	273,849
セグメント資産	209,765	265,686	310,967	11,940	521,528	1,001,788	2,321,676
その他の項目							
減価償却費	3,572	7,816	1,789	155	16,407	8,333	38,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,216	19,910	3,330	70	31,647	100,246	161,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	345,356	3,192,900	—	3,192,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,513	131,146	(131,146)	—
計	458,870	3,324,047	(131,146)	3,192,900
セグメント利益	9,573	283,422	(40,322)	243,100
セグメント資産	641,519	2,963,195	294,609	3,257,805
その他の項目				
減価償却費	17,261	55,335	1,180	56,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	189,728	(1,416)	188,312

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△40,322百万円には、セグメント間取引消去△1,563百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△39,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額294,609百万円には、セグメント間取引消去△217,041百万円、全社資産511,650百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,180百万円には、セグメント間取引消去△424百万円、全社資産に係る償却額1,604百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,416百万円には、セグメント間取引消去△1,985百万円、本社設備等の設備投資額569百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	289	285	361	—	1,106	159	8,979	—	11,182

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	131	158	32	—	459	399	2,129	—	3,311

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,308	—	534	1,646	△249	—	3,232
当期末残高	—	△103	17,069	—	4,654	29,645	△3,129	—	48,136

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,118	—	428	2,001	△281	—	3,257
当期末残高	—	△95	15,404	—	4,226	37,049	△2,171	—	54,413

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.24円	1,762.97円
1株当たり当期純利益金額	177.74円	156.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	155.83円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	117,133	103,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	117,133	103,577
期中平均株式数(千株)	659,015	662,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	2,421
(うち新株予約権(千株))	－	2,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	－	－

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,675	57,359
受取手形	7,975	6,104
完成工事未収入金	89,587	117,826
売掛金	9,188	843
リース投資資産	9,207	4,786
有価証券	16	16
1年内償還予定の関係会社債	2,020	16,100
未成工事支出金	22,590	21,440
販売用不動産	331,487	331,763
仕掛販売用不動産	54,375	40,233
造成用土地	647	647
仕掛品	6,163	6,630
材料貯蔵品	2,437	2,707
前払費用	7,443	7,401
繰延税金資産	18,284	18,206
関係会社短期貸付金	22,955	27,254
その他	22,825	21,310
貸倒引当金	△2,895	△1,589
流動資産合計	694,986	679,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,946	289,887
減価償却累計額	△131,772	△138,026
建物(純額)	142,173	151,860
構築物	28,342	29,705
減価償却累計額	△21,191	△21,757
構築物(純額)	7,151	7,947
機械及び装置	47,873	53,162
減価償却累計額	△32,883	△33,996
機械及び装置(純額)	14,990	19,166
車両運搬具	220	218
減価償却累計額	△210	△205
車両運搬具(純額)	9	13
工具器具・備品	20,456	21,127
減価償却累計額	△15,940	△17,043
工具器具・備品(純額)	4,516	4,083
土地	345,969	403,446
リース資産	8,700	9,039
減価償却累計額	△4,221	△4,188
リース資産(純額)	4,479	4,851
建設仮勘定	8,601	8,250
有形固定資産合計	527,891	599,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	791	955
商標権	31	38
ソフトウェア	13,989	12,236
その他	409	1,185
無形固定資産合計	15,222	14,415
投資その他の資産		
投資有価証券	218,649	216,856
関係会社株式	295,833	339,435
関係会社社債	70,690	51,740
その他の関係会社有価証券	55,375	64,085
関係会社出資金	82,334	70,811
長期貸付金	1,720	1,701
関係会社長期貸付金	68,089	72,131
敷金	17,098	15,104
差入保証金	3,080	3,485
破産更生債権等	75	68
長期未収入金	1,696	1,505
長期前払費用	860	802
繰延税金資産	17,033	43,472
その他	4,990	3,962
貸倒引当金	△2,226	△1,140
投資損失引当金	△3,443	△2,318
投資その他の資産合計	831,858	881,702
固定資産合計	1,374,971	1,495,738
資産合計	2,069,958	2,174,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,510	65,534
工事未払金	80,742	76,261
買掛金	32,720	41,584
短期借入金	35,000	3,920
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	72,000	—
リース債務	2,455	2,337
未払金	109,244	92,544
未払費用	9,843	11,080
未払法人税等	15,973	43,373
前受金	13,212	13,588
未成工事受入金	63,803	64,193
預り金	9,708	8,065
関係会社預り金	115,849	147,228
賞与引当金	23,361	26,573
完成工事補償引当金	5,011	5,098
資産除去債務	1,189	1,362
その他	14,206	23,689
流動負債合計	663,832	656,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	187,960	192,960
リース債務	11,481	6,947
長期預り金	21,500	21,596
関係会社長期預り金	2,914	2,136
再評価に係る繰延税金負債	18,960	17,881
退職給付引当金	128,281	200,796
資産除去債務	2,986	3,028
その他	13,903	13,404
固定負債合計	497,988	558,753
負債合計	1,161,821	1,215,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金		
資本準備金	280,364	296,958
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	280,365	296,959
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,194	1,962
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	111,740	147,543
利益剰余金合計	388,025	423,595
自己株式	△2,994	△5,646
株主資本合計	827,095	876,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,811	83,535
繰延ヘッジ損益	104	262
土地再評価差額金	△1,912	△851
評価・換算差額等合計	81,002	82,945
新株予約権	38	38
純資産合計	908,137	959,592
負債純資産合計	2,069,958	2,174,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,154,455	1,226,634
不動産事業売上高	310,142	412,119
その他の売上高	6,376	11,012
売上高合計	1,470,975	1,649,765
売上原価		
完成工事原価	897,082	938,377
不動産事業売上原価	251,775	326,733
その他の原価	4,944	9,034
売上原価合計	1,153,803	1,274,145
売上総利益		
完成工事総利益	257,373	288,257
不動産事業総利益	58,367	85,385
その他の売上総利益	1,431	1,977
売上総利益合計	317,172	375,620
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,325	20,080
広告宣伝費	24,040	26,158
販売促進費	5,739	5,712
貸倒損失	51	2
役員報酬	853	891
従業員給料手当	62,973	65,465
賞与引当金繰入額	13,270	14,974
退職給付費用	11,101	11,364
法定福利費	9,614	9,948
福利厚生費	5,821	5,953
業務委託費	1,445	1,466
修繕維持費	1,429	1,464
事務用品費	6,471	6,712
通信交通費	8,524	8,593
動力用水光熱費	1,031	949
調査研究費	695	861
交際費	1,537	1,593
寄付金	224	493
地代家賃	5,652	6,220
減価償却費	2,780	2,762
租税公課	8,983	10,399
保険料	232	258
雑費	6,707	5,654
販売費及び一般管理費合計	198,506	207,982
営業利益	118,665	167,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,439	2,526
受取配当金	16,393	20,302
退職給付数理差異償却	14,894	—
雑収入	5,064	4,962
営業外収益合計	38,790	27,792
営業外費用		
支払利息	587	669
社債利息	934	362
租税公課	972	1,611
退職給付数理差異償却	—	6,036
雑支出	4,285	2,887
営業外費用合計	6,780	11,567
経常利益	150,675	183,863
特別利益		
固定資産売却益	1,149	300
投資有価証券売却益	3,362	9,877
関係会社出資金売却益	261	—
退職給付制度改定益	6,880	—
特別利益合計	11,653	10,178
特別損失		
固定資産売却損	61	31
固定資産除却損	1,279	937
減損損失	2,475	990
投資有価証券売却損	93	27
投資有価証券評価損	915	1,277
関係会社株式評価損	—	1,422
関係会社出資金評価損	—	5,476
ゴルフ会員権評価損	54	18
投資損失引当金繰入額	3,443	2,318
退職給付債務割引率変更数理差異償却	—	62,303
特別損失合計	8,323	74,805
税引前当期純利益	154,006	119,236
法人税、住民税及び事業税	35,200	61,223
法人税等調整額	21,849	△23,978
法人税等合計	57,049	37,245
当期純利益	96,956	81,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	60,532	336,740	△2,284	776,520
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,895	△6,895	-	△6,895
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	53,637	329,845	△2,284	769,624
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	76	-	△76	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△36,251	△36,251	-	△36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	96,956	96,956	-	96,956
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,525	△2,525	-	△2,525
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△710	△710
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	76	-	58,103	58,179	△709	57,470
当期末残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	△2,994	827,095

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,535	10	△6,420	44,124	38	820,683
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△6,895
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,535	10	△6,420	44,124	38	813,788
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	96,956
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△2,525
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△710
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,275	93	4,508	36,878	-	36,878
当期変動額合計	32,275	93	4,508	36,878	-	94,348
当期末残高	82,811	104	△1,912	81,002	38	908,137

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	△2,994	827,095
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	△2,994	827,095
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△232	-	232	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△46,319	△46,319	-	△46,319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	81,991	81,991	-	81,991
株式交換による増加	-	16,594	-	16,594	-	-	-	-	-	-	-	16,594
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△101	△101	-	△101
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,652	△2,652
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	16,594	0	16,594	-	-	△232	-	35,802	35,570	△2,652	49,512
当期末残高	161,699	296,958	0	296,959	17,690	29,000	1,962	227,400	147,543	423,595	△5,646	876,607

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,811	104	△1,912	81,002	38	908,137
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,811	104	△1,912	81,002	38	908,137
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△46,319
当期純利益	-	-	-	-	-	81,991
株式交換による増加	-	-	-	-	-	16,594
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△101
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△2,652
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	724	157	1,060	1,942	-	1,942
当期変動額合計	724	157	1,060	1,942	-	51,455
当期末残高	83,535	262	△851	82,945	38	959,592